

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	57,209	△14.7	△3,698	—	△3,304	—	△10,118	—
2019年3月期	67,083	△3.3	323	△55.4	1,460	46.4	△16,015	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △14,751百万円 (—%) 2019年3月期 △17,433百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△238.59	—	△11.7	△3.0	△6.5
2019年3月期	△377.56	—	△15.0	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	98,037	87,125	79.1	1,828.69
2019年3月期	119,851	106,089	79.9	2,257.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 77,570百万円 2019年3月期 95,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,516	57	△4,260	29,585
2019年3月期	1,213	△2,153	△4,044	32,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
2019年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00	3,732	—	3.5
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,187	—	1.4
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の中間配当および期末配当は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

また、2020年5月に予定しておりました、中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2023)の公表につきましても今後の市場環境を精査する必要があることから、延期させていただきます。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	42,426,739株	2019年3月期	43,886,739株
2020年3月期	8,271株	2019年3月期	1,467,996株
2020年3月期	42,410,637株	2019年3月期	42,419,156株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,655	△20.9	△3,681	—	△3,450	—	△9,018	—
2019年3月期	47,629	△6.5	△1,527	—	△251	—	△14,577	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△212.66	—
2019年3月期	△343.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,866	55,618	91.4	1,311.18
2019年3月期	78,810	69,466	88.1	1,637.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,618百万円 2019年3月期 69,466百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の減少につきましては、生産器材における国内需要の減少と、電子デバイス関連でのタッチセンサーにおける海外向けの車載用途が大幅に減少したことによるものです。

営業利益および経常利益の減少につきましては、売上高の減少および足元の受注減少等を勘案し、たな卸資産の評価の見直しを行ったことによるものです。

当期純利益の増加につきましては、2019年3月期に固定資産の減損損失を11,184百万円を計上したのに対し、2020年3月期は固定資産の減損損失を3,079百万円と大幅に減少したことによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としています。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況

(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	67,083	57,209	△14.7
営業利益(△損失)	323	△3,698	—
経常利益(△損失)	1,460	△3,304	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△16,015	△10,118	—
米ドル平均レート	111円/\$	109円/\$	△2円

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、自然災害の影響や消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、輸出の低迷による製造業の収益悪化等により、停滞感の強い状況が続いています。

世界経済につきましても、米中貿易摩擦の影響により景気が減速したほか、英国のEU離脱決定や中東情勢の行方による影響など、全体としては不透明な状況で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、国内外での経済活動が抑制されており、当面は感染症による影響が続くものと見込まれます。

こうした経済情勢下において、当社グループは中期経営計画(Futaba Innovation Plan 2020)に基づき、この期間を「次代の発展の基礎固め」と位置付けて、経営基盤の強化に努めましたが、市場環境の悪化の影響を受け、業績は低迷しました。

なお、当期に実施した主な取り組みは、以下のとおりです。

① ディ스플레이事業の有機ELディスプレイにおいてグループ全体の最適化を検討し、生産拠点を双葉モバイルディスプレイ株式会社(茨城県北茨城市)に集約し、経営の効率化と生産の合理化をはかりました。

② 中期経営計画に掲げる取り組みである「生産工程合理化を促す器材・サービス」として、社内リソースを融合した「工作機械IoTモニタリングシステム」の開発を推進しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は572億9百万円(前期比14.7%減)となりました。このうち海外売上高は334億3千4百万円(前期比18.3%減)となり、国内売上高は237億7千5百万円(前期比9.1%減)となりました。

収益面では、営業損失は36億9千8百万円(前期は営業利益3億2千3百万円)となりました。また、経常損失は33億4百万円(前期は経常利益14億6千万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上したことにより101億1千8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失160億1千5百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前連結会計年度 外部顧客への売上高	当連結会計年度 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子デバイス関連	33,690	27,058	△19.7
生産器材	33,392	30,151	△9.7
合計	67,083	57,209	△14.7

【電子デバイス関連】

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

＜蛍光表示管の売上高の状況＞

各用途ともに低迷し、売上げは前期を下回りました。

＜有機ELディスプレイの売上高の状況＞

海外の映像・通信機用途を中心に大幅に増加したことから、売上げは前期を上回りました。

＜タッチセンサーの売上高の状況＞

国内の車載用途は順調でしたが、コモディティ化の影響などにより構成比の高い海外の車載用途が大幅に減少したことから、売上げは前期を下回りました。

＜複合モジュールの売上高の状況＞

国内の計測器用途は好調でしたが、POS用途が大幅に減少したことから、売上げは前期を下回りました。

＜産業用ラジコン機器の売上高の状況＞

農業関連向けは順調でしたが、トラッククレーン向けは低調に推移しました。なお、セントラル電子制御株式会社をグループ化したことにより、売上げは前期を上回りました。

＜ホビー用ラジコン機器の売上高の状況＞

国内および北米を中心に販売が低迷したため、売上げは前期を下回りました。

【生産器材】

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

＜国内売上高の状況＞

国内市場は、モールドおよびプレス金型用器材の需要が引き続き低迷し、成形合理化機器も市場環境悪化の影響を受け不振であったことから、売上げは前期を下回りました。

＜海外売上高の状況＞

主力の韓国では、自動車向けが好調でしたが、携帯電話向けは大幅に減少したほか、為替による影響も受け、売上げは前期を下回りました。また、中国市場においても低迷したことから、海外全体の売上げは前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 総資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ218億1千3百万円減少し、980億3千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億5千万円減少し、109億1千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ189億6千3百万円減少し、871億2千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.1%となりました。

② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は295億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億1千6百万円(前期は12億1千3百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失94億2千5百万円や減損損失58億2百万円、売上債権の減少額37億3千7百万円、たな卸資産の減少額30億4千5百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、5千7百万円(前期は21億5千3百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億9千7百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入13億5千4百万円、有形固定資産の売却による収入6億4千4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42億6千万円(前期は40億4千4百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額37億3千2百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第74期 2017年3月期	第75期 2018年3月期	第76期 2019年3月期	第77期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	81.7	82.0	79.9	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	64.5	59.5	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,054.8	—	181.6	67.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針、当期の業績を総合的に検討した結果、1株あたり14円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき28円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。配当予想が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、世界経済は米中関係の動向や地政学的な緊張に加え、世界的規模での新型コロナウイルス感染症の影響が継続することで、さらに下振れするリスクが懸念され、日本経済においても、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの関連市場は、自動車関連では、北米および欧州市場が感染症の影響からの回復に時間を要すると想定され、中国市場でも伸び率の鈍化が見込まれます。また、民生・産業機器関連では、中国市場の減速を予測していることから、設備投資関連の状況も弱含むものと見込んでいます。

一方で、当社グループ製品へのニーズの高まりとして、自動車関連市場では、コネクテッドや電動化等の技術革新による大変革が急速に進むと予想され、電子デバイス関連事業のディスプレイやタッチセンサー、システムソリューション製品の市場拡大や、電動化関連部品の生産における、生産器材事業製品への需要が見込まれます。産業機器関連では、インフラの老朽化による検査・監視ニーズや感染症対策を含む省人化・無人化ニーズから、IoTやサーボ関連機器およびUAV関連機器への需要を見込んでおります。

当社は、今後も変化を続ける市場ニーズをタイムリーにとらえ、成長分野を見極めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、当社および取引先の生産拠点において、工場の稼働停止や稼働率の低下が生じており、今後、さらに供給体制の問題や受注の減少が見込まれます。また、調達面でも、航空運賃を中心とした輸送費の高騰や納期遅延、部材の入手難などが生じていることから、現時点では、新型コロナウイルス感染症が市場環境に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,867	42,757
受取手形及び売掛金	18,467	14,189
有価証券	1,313	993
商品及び製品	5,399	4,095
仕掛品	3,047	2,622
原材料及び貯蔵品	8,200	6,399
その他	1,793	1,578
貸倒引当金	△424	△502
流動資産合計	84,664	72,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,627	34,592
減価償却累計額	△30,917	△29,162
建物及び構築物 (純額)	7,709	5,429
機械装置及び運搬具	48,635	45,917
減価償却累計額	△44,797	△43,596
機械装置及び運搬具 (純額)	3,837	2,321
工具、器具及び備品	7,376	6,913
減価償却累計額	△6,982	△6,627
工具、器具及び備品 (純額)	393	286
土地	9,579	8,057
リース資産	342	61
減価償却累計額	△317	△61
リース資産 (純額)	24	0
建設仮勘定	152	134
その他	—	427
有形固定資産合計	21,698	16,656
無形固定資産		
のれん	1,116	117
その他	1,066	652
無形固定資産合計	2,183	770
投資その他の資産		
投資有価証券	9,508	6,667
退職給付に係る資産	519	469
繰延税金資産	313	394
その他	1,573	1,475
貸倒引当金	△608	△531
投資その他の資産合計	11,305	8,475
固定資産合計	35,187	25,902
資産合計	119,851	98,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,808	2,287
短期借入金	810	764
電子記録債務	2,020	588
リース債務	20	146
未払費用	2,453	2,420
未払法人税等	225	379
賞与引当金	851	869
その他	1,244	1,229
流動負債合計	11,433	8,685
固定負債		
長期借入金	49	—
リース債務	28	462
繰延税金負債	937	597
役員退職慰労引当金	64	61
退職給付に係る負債	1,023	877
その他	226	226
固定負債合計	2,329	2,226
負債合計	13,762	10,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,560	21,560
利益剰余金	55,845	39,031
自己株式	△2,736	△15
株主資本合計	97,227	83,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	△641
為替換算調整勘定	△3,077	△5,055
退職給付に係る調整累計額	1,013	131
その他の包括利益累計額合計	△1,448	△5,565
非支配株主持分	10,310	9,555
純資産合計	106,089	87,125
負債純資産合計	119,851	98,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	67,083	57,209
売上原価	53,557	48,339
売上総利益	13,526	8,870
販売費及び一般管理費	13,202	12,568
営業利益又は営業損失(△)	323	△3,698
営業外収益		
受取利息	373	397
受取配当金	259	240
為替差益	405	—
その他	222	276
営業外収益合計	1,260	913
営業外費用		
為替差損	—	406
固定資産解体撤去費用	51	44
補助金返還損	19	—
その他	52	68
営業外費用合計	123	519
経常利益又は経常損失(△)	1,460	△3,304
特別利益		
固定資産売却益	607	251
投資有価証券売却益	65	107
子会社清算益	88	—
特別利益合計	761	359
特別損失		
固定資産売却損	26	60
固定資産廃棄損	49	10
投資有価証券評価損	—	316
減損損失	17,287	5,802
建物解体撤去費用	119	—
事業再編損	—	291
特別損失合計	17,482	6,481
税金等調整前当期純損失(△)	△15,260	△9,425
法人税、住民税及び事業税	291	490
法人税等調整額	△37	△125
法人税等合計	253	365
当期純損失(△)	△15,514	△9,791
非支配株主に帰属する当期純利益	501	327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,015	△10,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△15,514	△9,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,893	△1,355
為替換算調整勘定	△44	△2,769
退職給付に係る調整額	18	△835
その他の包括利益合計	△1,919	△4,959
包括利益	△17,433	△14,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,738	△14,234
非支配株主に係る包括利益	305	△516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	76,046	△2,735	117,464
当期変動額					
剰余金の配当			△3,732		△3,732
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,015		△16,015
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動		△34	△452		△486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	△20,201	△1	△20,237
当期末残高	22,558	21,560	55,845	△2,736	97,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,527	△3,177	923	273	9,692	127,430
当期変動額						
剰余金の配当						△3,732
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△16,015
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,912	99	90	△1,722	618	△1,104
当期変動額合計	△1,912	99	90	△1,722	618	△21,341
当期末残高	614	△3,077	1,013	△1,448	10,310	106,089

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,560	55,845	△2,736	97,227
会計方針の変更による累積的影響額			△240		△240
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,558	21,560	55,605	△2,736	96,987
当期変動額					
剰余金の配当			△3,732		△3,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,118		△10,118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△2,721		2,721	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,721	△2,721		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△16,573	2,721	△13,852
当期末残高	22,558	21,560	39,031	△15	83,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614	△3,077	1,013	△1,448	10,310	106,089
会計方針の変更による累積的影響額						△240
会計方針の変更を反映した当期首残高	614	△3,077	1,013	△1,448	10,310	105,848
当期変動額						
剰余金の配当						△3,732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△10,118
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,255	△1,978	△882	△4,116	△755	△4,871
当期変動額合計	△1,255	△1,978	△882	△4,116	△755	△18,723
当期末残高	△641	△5,055	131	△5,565	9,555	87,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△15,260	△9,425
減価償却費	3,337	1,635
のれん償却額	172	110
減損損失	17,287	5,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△247	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△844	△130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	20
受取利息及び受取配当金	△632	△637
為替差損益 (△は益)	△70	131
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△532	△181
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△65	209
固定資産解体撤去費用	51	44
補助金返還損益 (△は益)	19	—
子会社清算損益 (△は益)	△88	—
建物解体撤去費用	119	—
事業再編損	—	291
売上債権の増減額 (△は増加)	197	3,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,213	3,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301	△2,553
その他	△62	△902
小計	1,923	1,287
利息及び配当金の受取額	611	622
利息の支払額	△6	△22
建物解体撤去費用の支払額	△119	—
事業再編による支払額	△244	△205
環境対策費の支払額	△53	—
70周年記念事業費の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△903	△340
法人税等の還付額	10	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	1,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,822	△19,966
定期預金の払戻による収入	18,928	20,200
有価証券の売却及び償還による収入	495	108
有形固定資産の取得による支出	△1,821	△1,797
有形固定資産の売却による収入	774	644
投資有価証券の取得による支出	△449	△169
投資有価証券の売却及び償還による収入	494	1,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△478	—
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	14	5
その他	△285	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△90	△88
リース債務の返済による支出	△24	△199
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,732	△3,732
非支配株主への配当金の支払額	△195	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△4,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,862	△3,269
現金及び現金同等物の期首残高	37,716	32,854
現金及び現金同等物の期末残高	32,854	29,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日付で、自己株式1,460,000株の消却を実施しました。この結果、当連結会計年度において自己株式が27億2千1百万円、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が27億2千1百万円それぞれ減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が215億6千万円、利益剰余金が390億3千1百万円、自己株式が1千5百万円となりました。

(会計方針の変更)

「リース」(IFRS第16号)の適用

第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社(米国基準を採用する米国子会社を除く)において、IFRS第16号「リース」を適用しています。この新しい基準により、リースの借手において、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。なお、この適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子デバイス関連」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子デバイス関連」は、蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器およびホビー用ラジコン機器等を製造・販売しています。

「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,690	33,392	67,083	—	67,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	2	8	△8	—
計	33,697	33,394	67,092	△8	67,083
セグメント利益又は損失(△)	△789	1,113	323	△0	323
セグメント資産	60,474	59,376	119,851	—	119,851
その他の項目					
減価償却費	1,883	1,453	3,337	—	3,337
減損損失	7,643	1,223	8,867	8,419	17,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,159	1,165	2,324	—	2,324

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額8,419百万円は、全社資産および遊休資産に係る減損損失です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,058	30,151	57,209	—	57,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	7	20	△20	—
計	27,072	30,158	57,230	△20	57,209
セグメント損失(△)	△3,669	△28	△3,698	△0	△3,698
セグメント資産	48,567	49,469	98,037	—	98,037
その他の項目					
減価償却費	449	1,185	1,635	—	1,635
減損損失	725	4,797	5,523	279	5,802
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,173	1,014	2,188	—	2,188

(注) 1. (1) セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額279百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
26,167	9,952	1,874	29,090	67,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
6,109	814	2	14,772	21,698

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,775	7,489	1,530	24,414	57,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
3,740	621	0	12,293	16,656

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	7,643	1,223	8,419	17,287

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産および遊休資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	725	4,797	279	5,802

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	13	159	—	172
当期末残高	117	999	—	1,116

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	電子デバイス関連	生産器材	全社・消去	合計
当期償却額	26	84	—	110
当期末残高	91	26	—	117

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,257円93銭	1,828円69銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△377円56銭	△238円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,089	87,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,310	9,555
(うち非支配株主持分)	(10,310)	(9,555)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,778	77,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,418	42,418

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△16,015	△10,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△16,015	△10,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,419	42,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。